

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

美濃市

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,404,225,772	固定負債	16,577,096,776
有形固定資産	48,750,101,298	地方債等	14,707,707,776
事業用資産	18,327,433,690	長期未払金	0
土地	7,043,757,368	退職手当引当金	1,869,389,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	26,405,162,030	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 15,489,640,085	流動負債	2,022,196,791
工作物	1,584,420,768	1年内償還予定地方債等	1,664,614,701
工作物減価償却累計額	▲ 1,266,613,391	未払金	148,837,676
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	177,389,529
航空機	0	預り金	26,266,947
航空機減価償却累計額	0	その他	5,087,938
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	18,599,293,567
建設仮勘定	50,347,000	【純資産の部】	
インフラ資産	29,251,249,583	固定資産等形成分	54,734,073,772
土地	4,901,046,537	余剰分（不足分）	▲ 14,193,165,305
建物	4,615,629,718	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	▲ 2,582,019,386		
工作物	44,480,370,211		
工作物減価償却累計額	▲ 22,314,328,449		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	150,550,952		
物品	5,542,577,981		
物品減価償却累計額	▲ 4,371,159,956		
無形固定資産	212,112		
ソフトウェア	0		
その他	212,112		
投資その他の資産	2,653,912,362		
投資及び出資金	291,218,304		
有価証券	204,877,624		
出資金	86,340,680		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	274,818,214		
長期貸付金	84,534,543		
基金	1,970,372,000		
減債基金	0		
その他	1,970,372,000		
その他	115,823,844		
徴収不能引当金	▲ 82,854,543		
流動資産	7,735,976,262		
現金預金	3,826,259,004		
未収金	493,855,875		
短期貸付金	0		
基金	3,329,848,000		
財政調整基金	2,989,948,000		
減債基金	339,900,000		
棚卸資産	8,452,162		
その他	99,055,266		
徴収不能引当金	▲ 21,494,045		
繰延資産	0		
資産合計	59,140,202,034	純資産合計	40,540,908,467
		負債及び純資産合計	59,140,202,034

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

美濃市

(単位：円)

科目	金額
経常費用	16,824,962,101
業務費用	9,012,662,184
人件費	2,964,220,341
職員給与費	2,487,667,360
賞与等引当金繰入額	177,389,529
退職手当引当金繰入額	0
その他	299,163,452
物件費等	5,527,628,492
物件費	3,544,641,041
維持補修費	237,364,386
減価償却費	1,737,892,443
その他	7,730,622
その他の業務費用	520,813,351
支払利息	180,342,571
徴収不能引当金繰入額	9,292,252
その他	331,178,528
移転費用	7,812,299,917
補助金等	6,713,133,349
社会保障給付	1,079,469,696
その他	19,696,872
経常収益	3,586,018,925
使用料及び手数料	3,180,001,137
その他	406,017,788
純経常行政コスト	13,238,943,176
臨時損失	30,956,514
災害復旧事業費	0
資産除売却損	26,444,027
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,512,487
臨時利益	30,130,429
資産売却益	30,130,429
その他	0
純行政コスト	13,239,769,261

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

美濃市

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,872,860,282	54,699,417,604	▲ 14,826,557,322	
純行政コスト(△)	▲ 13,239,769,261		▲ 13,239,769,261	
財源	13,859,402,899		13,859,402,899	
税収等	8,691,695,955		8,691,695,955	
国県等補助金	5,167,706,944		5,167,706,944	
本年度差額	619,633,638		619,633,638	0
固定資産等の変動(内部変動)		34,545,562	▲ 34,545,562	
有形固定資産等の増加		1,553,644,042	▲ 1,553,644,042	
有形固定資産等の減少		▲ 1,768,096,128	1,768,096,128	
貸付金・基金等の増加		783,063,810	▲ 783,063,810	
貸付金・基金等の減少		▲ 534,066,162	534,066,162	
資産評価差額	90,658	90,658		
無償所管換等	19,948	19,948		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	48,303,941		48,303,941	
本年度純資産変動額	668,048,185	34,656,168	633,392,017	0
本年度末純資産残高	40,540,908,467	54,734,073,772	▲ 14,193,165,305	0

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

美濃市

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,900,528,983
業務費用支出	7,088,229,066
人件費支出	2,952,160,230
物件費等支出	3,810,017,491
支払利息支出	188,860,761
その他の支出	137,190,584
移転費用支出	7,812,299,917
補助金等支出	6,713,133,349
社会保障給付支出	1,079,469,696
その他の支出	19,696,872
業務収入	16,868,274,475
税収等収入	8,645,157,516
国県等補助金収入	4,669,416,997
使用料及び手数料収入	2,344,228,772
その他の収入	1,209,471,190
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,967,745,492
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,030,677,042
公共施設等整備費支出	1,552,191,042
基金積立金支出	458,486,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	20,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	632,742,515
国県等補助金収入	342,578,086
基金取崩収入	237,910,000
貸付金元金回収収入	20,000,000
資産売却収入	30,130,429
その他の収入	2,124,000
投資活動収支	▲ 1,397,934,527
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,663,102,764
地方債等償還支出	1,663,102,764
その他の支出	0
財務活動収入	746,426,000
地方債等発行収入	746,426,000
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 916,676,764
本年度資金収支額	▲ 346,865,799
前年度末資金残高	4,146,857,856
本年度末資金残高	3,799,992,057
前年度末歳計外現金残高	25,631,551
本年度歳計外現金増減額	635,396
本年度末歳計外現金残高	26,266,947
本年度末現金預金残高	3,826,259,004

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,391,946,617	1,763,753,700	1,072,013,151	35,083,687,166	16,756,253,476	620,208,290	18,327,433,690
土地	7,070,201,395	-	26,444,027	7,043,757,368	-	-	7,043,757,368
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,301,291,516	1,106,826,338	2,955,824	26,405,162,030	15,489,640,085	587,213,913	10,915,521,945
工作物	1,576,548,006	7,872,762	-	1,584,420,768	1,266,613,391	32,994,377	317,807,377
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	443,905,700	649,054,600	1,042,613,300	50,347,000	-	-	50,347,000
インフラ資産	53,516,773,698	670,905,064	40,081,344	54,147,597,418	24,896,347,835	952,032,459	29,251,249,583
土地	4,888,264,003	12,782,534	-	4,901,046,537	-	-	4,901,046,537
建物	4,581,124,918	34,504,800	-	4,615,629,718	2,582,019,386	94,043,337	2,033,610,332
工作物	43,953,828,825	533,328,630	6,787,244	44,480,370,211	22,314,328,449	857,989,122	22,166,041,762
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	93,555,952	90,289,100	33,294,100	150,550,952	-	-	150,550,952
物品	5,385,517,093	195,125,712	38,064,824	5,542,577,981	4,371,159,956	163,362,094	1,171,418,025
合計	93,294,237,408	2,629,784,476	1,150,159,319	94,773,862,565	46,023,761,267	1,735,602,843	48,750,101,298

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,943,346,490	6,279,290,442	1,965,083,595	3,457,913,700	1,253,726,957	48,136,259	3,379,936,247	18,327,433,690
土地	306,100,935	2,239,518,069	170,808,644	802,802,533	334,373,598	-	3,190,153,589	7,043,757,368
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,545,816,103	3,823,060,741	1,794,274,951	2,641,142,626	895,745,861	33,572,546	181,909,117	10,915,521,945
工作物	41,082,452	216,711,632	-	13,968,541	23,607,498	14,563,713	7,873,541	317,807,377
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,347,000	-	-	-	-	-	-	50,347,000
インフラ資産	21,032,951,138	19,434,852	218,769,841	5,213,324,773	2,760,081,088	-	6,687,891	29,251,249,583
土地	2,613,282,242	380,276	218,769,841	1,382,041,984	679,884,303	-	6,687,891	4,901,046,537
建物	1,091,287,463	4	-	733,314,102	209,008,763	-	-	2,033,610,332
工作物	17,177,830,481	19,054,572	-	3,097,968,687	1,871,188,022	-	-	22,166,041,762
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	150,550,952	-	-	-	-	-	-	150,550,952
物品	571,340,560	156,375,327	9,302,811	342,887,419	45,481,812	38,375,631	7,654,465	1,171,418,025
合計	23,547,638,188	6,455,100,621	2,193,156,247	9,014,125,892	4,059,289,857	86,511,890	3,394,278,603	48,750,101,298

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

 - イ 市場価格のないもの……………取得原価

- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	6年～75年
物品	2年～10年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、個別に回収可能性を検討、または、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討、または、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち美濃市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

下水道特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業会計

上水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。